

平成28年度(2016年度)

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	2	徴税費	(目)	2	賦課費
部局名	税務部	予算執行所属		税制課・資産税課・市民税課・納税課						
予算大事業名 課税事業・税証明発行事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴税費(目)税務総務費(一般事務事業・市税審議会運営事業・基幹系システム再構築事業) (款)総務費(項)徴税費(目)徴収費(一般事務事業・市税等収納事業・市税等前納報奨金事業・市税等還付事業)								
事業の目的と概要 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正に課税し、徴収します。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
市税の調定額	千円	66,338,788	65,603,117	67,289,510	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	96.7	97.0	97.4	市税の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	○公平・公正な課税を実施するため、市民税において未申告者への実態調査や固定資産税において償却資産の実地調査等を実施しました。 ○適正な債権管理に努めるとともに、納税の利便性の向上に寄与する収納方法について研究しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	64,172,130	63,568,646	65,437,680	1,869,034
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	24,246	25,166	24,747	△420
国庫支出金(経常費用充当)	-	25,600	-	△25,600
府支出金(経常費用充当)	557,748	552,488	560,830	8,342
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	116,052	107,880	560,313	452,434
経常収入 小計(a)	64,870,176	64,279,780	66,583,570	2,303,790
給与関係費	827,720	822,600	888,654	66,054
物件費	100,519	561,296	153,425	△407,871
維持補修費	330	51	6	△445
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	300,488	298,596	271,676	△26,921
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	18,007	18,753	19,458	705
徴収不能引当金繰入額	102,495	66,373	26,226	△40,147
賞与引当金繰入額	59,921	60,965	69,088	8,123
退職手当引当金繰入額	45,807	40,550	127,707	87,157
支払利息	273	190	93	△97
その他	6,373	8,406	7,337	△1,068
経常費用 小計(b)	1,461,932	1,877,781	1,563,671	△314,109
経常収支差額(a)-(b)=(c)	63,408,243	62,402,000	65,019,899	2,617,899
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	1,722	1,722
特別収入 小計(d)	-	-	1,722	1,722
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	2,457	2,457
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	2,457	2,457
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△735	△735
一般財源調整額(g)	△64,158,987	△63,614,241	△65,513,088	△1,898,846
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△750,744	△1,212,242	△493,923	718,318
一般財源充当額	748,880	1,146,428	1,198,159	51,730
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,864	△65,813	704,235	770,049

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
地方税	市民税32,023,464千円、固定資産税24,776,975千円、都市計画税5,511,542千円。その他、市たばこ税、事業所税、軽自動車税、入湯税
府支出金	府民税徴収取扱事務費委託金560,830千円
経常収入その他	過年度分委託料(物件費)勘定科目誤りによる修正436,345千円ほか
負担金・補助金・交付金等	主に償還金(市税の還付金・還付加算金)
特別収入その他	社会保障・税番号制度システム整備費補助金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	698,046	711,134	709,394	△1,740
行政サービス活動支出	1,358,570	1,823,726	1,447,403	△376,322
行政サービス活動収支差額	△660,524	△1,112,592	△738,009	374,583
投資活動収入	-	-	1,722	1,722
投資活動支出	75,610	21,007	450,465	429,458
投資活動収支差額	△75,610	△21,007	△448,743	△427,736
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	12,746	12,829	11,407	△1,423
財務活動収支差額	△12,746	△12,829	△11,407	1,423
収支差額 合計	△748,880	△1,146,428	△1,198,159	△51,730
一般財源充当額	748,880	1,146,428	1,198,159	51,730
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	投資活動支出:基幹システム再構築に係る支出 財務活動支出:リース債務返済
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1世帯あたりのコスト	平成26年度	163,898 円	8,920 円	1世帯あたりのコストは、9,262円です。 平成29年3月31日現在の吹田市世帯数に基づいて計算しています。
	平成27年度	166,830 円	11,256 円	
	平成28年度	168,824 円	9,262 円	
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	4,028 円	市民1人あたりのコストは、4,232円です。 平成29年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成27年度	367,510 人	5,109 円	
	平成28年度	369,522 人	4,232 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	72,372	75,996	3,624
流動未収金	1,859,167	1,627,382	△231,785	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	60,965	69,088	8,123
徴収不能引当金	△883,103	△760,290	122,813	未払金	-	-	-
その流動資産	-	-	-	リース債務	11,407	6,908	△4,499
有形固定資産	21,608	10,313	△11,295	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	727,522	775,737	48,215
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	21,608	10,313	△11,295	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	717,149	772,272	55,123
無形固定資産	99,748	976,090	876,342	リース債務	10,373	3,465	△6,908
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	799,893	851,732	51,839
建物・工作物	-	-	-	純資産	297,527	1,001,762	704,235
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	-	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,097,420	1,853,494	756,074	純資産の部合計	297,527	1,001,762	704,235
				負債及び純資産の部合計	1,097,420	1,853,494	756,074

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

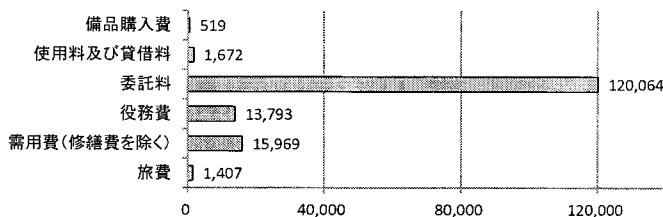
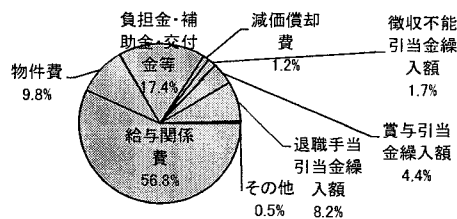
	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
事業従事人数	月平均 110.5 人	月平均 3 人	年間従事延日数 4,868 日	実人数 7 人
給与関係費等	1,035,024 千円	8,731 千円	41,635 千円	59 千円
内、時間外勤務手当	50,166 千円			
				合計(千円) 1,085,449

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	市税の収入未済、前年度比231,785千円の減少。
徴収不能引当金	前年度比122,813千円の減少。市税の収入未済の減少による。
無形固定資産	税務システム運用開始に伴う資産計上による増。
リース債務	リース資産(固定資産評価支援システム、家屋評価支援システム)の債務返済による減。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		1.7	1.3	1.6	0.3
徴収不能引当率		46.3	47.5	46.7	△0.8
一般財源充当比率		51.8	61.7	62.8	1.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業に従事する職員等にかかるコスト(給与関係費等)は1,085,449千円であり、経常費用の69.4%を占めています。昨年度に比し給与関係費が増となっている主な理由は、税務システム再構築業務に伴う増員や、当該業務に係る時間外勤務の増によるものです。昨年度決算において、物件費に計上した同システム再構築に係る委託料436,344,840円については、本来、資産計上すべき経費であったため、過年修正として本年度の経常収入(その他)に計上しています。本年度についても、同委託料の執行があったため、資産計上しました。このため、物件費が大幅に減少しています。負担金、補助金、交付金の主なものは償還金(市税の還付金・還付加算金)です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成28年度は、平成27年度と比較して、調定額が1,686,393千円増、収入率が0.4ポイントアップしました。これにより、収入未済額及び徴収不能引当金が減少しました。

償還金は市税の還付金や還付加算金であり、その支出を抑制することは困難です。

より効率的な課税・徴収業務を行うため、基幹システムである税務システムを平成29年1月から運用開始しています。当システムは近年頻繁に行われる税制改正や国税連携などの電子化に対応しているため、今後、業務の効率化を図ることが可能になると考えています。

納税者の利便性や収納率向上のため、収納方法について研究しているところであり、平成29年4月からは、新たにクレジットカードによる収納も実施しています。

引き続き、市税収入の確保に資するため、適正課税と課税客体の的確な把握に努めていきます。